

平成24年度業務実績評価の際、評価委員会から指摘された事項に対しての対応状況調査表(案)

評価委員会からの指摘事項		対応状況
1	<p>I. 項目別評価の総括</p> <p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 体制の整備</p> <p>収蔵スペースについては、つくば分館の改修費用等が認められたが、今後さらなる増築の検討が必要である。</p>	<p>当初、平成28年度には書庫が満架になることが見込まれたことから、つくば分館書庫の満架時期を延長するため、書架増設を行った。これにより、増設後の満架時期について、直近の特定歴史公文書等の受入れ実績等を基に再試算を行ったところ、平成31年度頃まで延長することができる見込みとなった。</p> <p>(項目別評価表1(1)に記述)</p>
2	<p>(2) 歴史公文書等の移管、保存に向けた行政文書の管理に関する措置</p> <p>内閣府パイロット事業から引き継がれた中間書庫業務について、今後の積極的な取組を期待するとともに、対費用効果からの長期的な検討や、運用の在り方等見直しの検討を行うことが期待される。</p>	<p>行政機関の委託希望に応えるため、書架の増設を行ったほか、これまで年1回行っていた委託意向調査を2回行い、受託実績の無い行政機関に対して中間書庫業務の説明を行うなど、受託文書の増加に努めた。その結果、年度末の受託文書数は合計8,934冊となり、前年度末に比べ3,733冊増加した。</p> <p>今後の中間書庫の在り方の検討を開始し、平成27年度以降の中間書庫の実施場所については、賃料の高い霞ヶ関に近い場所にこだわることなく、一時利用する委託府省の利便性の維持も考慮しつつ、賃料の低い郊外も対象に含めて検討を行ったところである。</p>
3	<p>(3) 歴史公文書等の受入れ、保存、利用その他の措置</p> <p>① 受入れのための適切な措置</p> <p>立法府からの歴史公文書等の受入れに向け内閣府への助言を積極的に行うなど取組を期待したい。</p>	<p>平成25年度においては、移管の定め締結に向けて、諸外国の立法府の公文書等の移管及び衆・参両院事務局の文書管理に関する情報の収集・整理等の支援を行った。</p> <p>また、立法府職員を館主催の研修会に受け入れ、公文書管理法や歴史公文書等移管の趣旨等に関する理解を深める機会を提供した。</p> <p>(項目別評価表1(3)①iv)に記述)</p>
4	<p>同上</p> <p>民間の歴史公文書等の寄贈・寄託の受入れについて、民間への情報提供等の周知に努めるとともに、その方法について一段の工夫が望まれる。</p>	<p>館ホームページのトップページにバナーを設置するなど、寄贈・寄託に係る情報について、積極的な提供を行った。</p> <p>(項目別評価表1(3)①v)に記述)</p>
5	<p>② 保存のための適切な措置</p> <p>保存担当職員の専門的技術は国際的にも高く評価されてきており、それを維持・発展できるよう、より一層の態勢を整えることが期待される。</p>	<p>「特定歴史公文書等の劣化状況等に係る調査研究」により、従来の複製物作成や修復のほかに、脱酸性化処理及びリハウジングという新たな保存にかかる対応策を把握した。本調査結果については、平成26年度の修復計画には既に反映しているところであるが、今後、複製物作成計画、脱酸計画、リハウジングを含む修復計画を検討する際に活用し</p>

		ていくこととしている。 (項目別評価表1(3)⑥ii)に記述)
6	同上 電子記録の保存については、技術上も十分な見通しがたっていないので、国際的な動向を注視し、積極的な研究を進める必要がある。	平成25年度においては、平成22年度～平成24年度までに実施した調査研究結果を確認するとともに、現行の電子公文書等システムの現状確認等を行い、調査研究報告書「電子公文書等の移管・保存・利用システムの次期システムの要件検討に向けて」として取りまとめ、館ホームページで公表した。 この結果、次期システムにおいて大きな課題がないことが確認されたほか、対応すべき技術的な事項等について整理したところである。 今後も、電子記録の保存について、国際的な動向を注視することとする。 (項目別評価表1(3)⑥i)に記述)
7	③ 利用のための適切な措置 業務達成度の重要指標である利用者数や閲覧冊数等の増加につなげるため、要審査文書の利用制限区分の処理件数の見直しを行うことも考えられるのではないか。	平成26年度の審査処理目標は、公文書管理法施行後の実績等を踏まえ、2,200冊(平成23年度以降の実績の平均である約2,100冊を上回る数値)としたところである。
8	⑤ 国際的な公文書館活動への参加・貢献 日本の公文書館制度が世界水準に近づきよう、より一層の参加・貢献が行われるとともに、国内へのその成果の還元が期待される。	これまで参加してきたICA、ICA東アジア地域支部(EASTICA)の会合に加え、ICA東南アジア地域支部(SARBICA)の国際セミナーに初めて参加し発表を行う等、国際的な公文書館活動への積極的な参加・貢献に努め、参加報告をホームページ及び情報誌『アーカイブズ』に掲載し、国内関係者への情報共有を図った。 館長等が中国四川省档案館、フランス国立公文書館、米国国立公文書記録管理院等を視察して情報を収集したほか、英国、フランス、中国の国立公文書館の最近の動向等、諸外国の公文書館における取組について調査し、調査結果を情報誌『アーカイブズ』に掲載したほか、館の公文書管理研修・アーカイブズ研修の講義内容や配付資料に反映させ、成果の還元に努めた。
9	⑥ 調査研究 歴史公文書等の移管、保存、利用の諸分野において、日本における研究をリードするまでに発展させてきたことは非常に高く評価できる。法施行後の環境の中においても、それを維持・発展させることが望まれる。	電子公文書の長期保存等については、次期システムにおいて対応すべき技術的な事項について整理・検討した調査研究報告書を館のホームページに掲載し、公表した。 また、歴史公文書等の保存及び修復について

		<p>は、特定歴史公文書等の劣化状況等に係る調査研究業務を実施した。</p> <p>さらに、館の保存する歴史公文書等の内容については、総務省の移管文書及び国際標準に基づく記述実験についての成果を『北の丸』第46号に掲載することができた。</p> <p>今後も、歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究を行い、適宜成果等の公表を行ってまいりたい。</p>
10	<p>⑦被災公文書等修復支援事業の実施 今後とも被災した自治体に必要な支援を行うよう検討することが期待される。</p>	<p>平成25年度は、被災した自治体からの支援要請がなかったところではあるが、自治体の動き等を注視し、要請があった場合には対応していく予定である。</p>
11	<p>同上 当該事業を通して得られた知識を今後の公文書館活動に活かされることが期待される。</p>	<p>SARBICA国際セミナーの第3パネル「アーカイブズの災害管理:経験の共有」において、職員が「東日本大震災からの復旧・復興と公文書等修復支援事業について」と題し、館が実施した修復支援事業を紹介するとともに、その後の地方自治体の取組状況を報告した。</p> <p>(項目別評価表1(3)⑤iv)に記述)</p>
12	<p>(4) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置 公文書管理はその重要性にもかかわらず日本では対応が遅れていた分野である。人材の育成は急務であり、国立公文書館には一層力を注いでいただきたい。</p>	<p>館が実施する研修及び人材養成に係る取組の充実・強化等の方策を検討するため、「公文書管理制度を支える人材養成等のためのプロジェクトチーム」を設けて検討を行っており、平成25年度は平成26年度の研修計画について、「公文書管理研修Ⅰ」の実施時期及び回数の変更等を決定した。</p> <p>(項目別評価表1(4)iii)に記述)</p>
13	<p>(5) アジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供 ①データベースの構築 当該データベースの有用性は高く評価されてきたが、情報技術の進展にともない新たな利用サービスを向上させることが望まれる。</p>	<p>利用者からの要望を踏まえ、地図やスケッチ、写真などのビジュアルなものが含まれる資料及び英語・中国語・ロシア語などの外国語で書かれた文書を含む資料を絞り込んで検索できる機能を実装し、それらに該当する資料約3.5万件を目視により抽出し、目録データに登録した。</p> <p>(項目別評価表1(5)①iv)に記述)</p>
14	<p>同上 利用者の利便性にもつなげるよう外務省外交史料館、防衛省防衛研究所との関係を強化すべきではないか。</p>	<p>データベース構築作業の円滑な実施のため、必要に応じて担当者間での連絡調整、意見交換を行っている。</p> <p>また、平成26年度以降のデータベース構築作業の調整を図るため、平成26年3月11日にアジア歴史資料整備担当者会議(アジ歴及び三機関の実務者で構成)を開催し、今後のデー</p>

		<p>タ提供及び提供時期等についての意見交換を行ったところである。 (項目別評価表1(5)① i)に記述)</p>
15	<p>同上 データを自ら収集できないアジア歴史資料センターとしては、国の関係機関に対して資料の提供を積極的に呼び掛ける必要性があるのではないか。</p>	<p>データベース構築作業の円滑な実施のため、必要に応じて担当者間で今後のデータ提供及び提供時期等についての意見交換を行った。 なお、大英図書館が所蔵する日清戦争関係の版画類コレクションを同図書館との協力により、インターネット特別展の公開に向け、作業を実施しているところである。</p>
16	<p>② 利活用の推進 アジア地域等の諸国民の利用に道が開かれてきたが、その利活用の方法をより一層、探究することが望まれる。</p>	<p>平成26年3月にアジ歴職員が参加したAAS (Association for Asian Studies、アジア学会)での展示ブースにおいて日本語及び英語のアンケート用紙を配布し、利用状況や改善を希望する事項などを調査した。平成26年度以降も継続して実施する予定である。 (項目別評価表1(5)② i)イに記述)</p>
17	<p>同上 閲覧ソフトの一般化、トピックス・ニュースレターの魅力の向上等により、研究者ではない一般利用者にも使いやすくする余地は多い。</p>	<p>ニュースレターの魅力を高めるため、12月発行の第12号からはHTML形式の採用によるデザインの刷新、新規公開資料の紹介に際して各資料群の解説を付加するなど、見やすさ、わかりやすさを高めるような改善を行った。また、閲覧ソフトの一般化等による使いやすさの向上については、次期システムの導入に合わせた改善を検討中である。 (項目別評価表1(5)② ii)ウに記述)</p>
18	<p>Ⅱ. その他の業務実績等に関する評価 3. 職員の能力開発等人事管理に関する事項 公文書管理法施行による新しい環境の中では、多様で幅広い研修及び研究の機会を設けること並びに安全と健康を守る労働環境を構築することが、今後の発展を期す上で極めて重要であることに留意する必要がある。</p>	<p>平成26年度の年度計画では、「職員を館及び国内外の公文書館を含むその他機関が実施する研修等に積極的に参加させ資質の向上を図る等人材育成を進める。」としたところである。 また、健康を守る職場環境の構築の一環として、当館産業医により、管理職員等向けのセミナー(職場のメンタルヘルス～管理監督者に求められること～)を実施した。</p>

19	IV. 評価委員会等(政独委含む)からの指摘事項に対する対応状況 可能な限りで実績を踏まえた新しい数値目標を設定し対応している。検討中の事項については、迅速な対応が望まれる。	平成25年度計画の業務を執行する上で、課題として把握したものについては、積極的に取り組んだところである。
----	--	--

※ 項目別評価表に対応状況が記載されている場合は、その旨を記述する。